こんにちは 日本共産党県議団です



自家用車による 運送サービスの推進を

自家用車がない高齢者などに要望が強い、自家用車による 運送サービス(自家用有償運送)について県の位置づけを質 しました。

企画振興部長は、自家用有償運送は地域の交通網を補完する重要な役割を果たしており、関係者と連携し地域の実情にあった公共交通のために積極的にかかわっていくと答弁。各地に広がるよう引き続き求めていきます。

長時間労働をなくそう

県内でも過労死が相次いでいます。長野労働局が監督指導 した584事業所のうち、約4割の238事業所で過労死の危険ラ インとされる月80時間を越える時間外労働が判明していま す。

日本共産党県議団は、長時間労働をなくすために県と労働局が共同し、取り組みを抜本的に強化することを求めました。

北朝鮮の核実験ミサイル発射に対し 抗議決議を全会一致で採択

北朝鮮は9月3日に6回目の核実験を強行し、今年だけで13回もミサイルを発射。周辺国や世界平和を脅かしています。9月28日の県議会で「北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議」を提案し、全会一致で採択されました。

一方、安倍政権は「対話のための対話は意味が無い」と、北朝鮮の核実験に対し米国トランプ政権とともに圧力一辺倒の姿勢です。偶発的な戦争状態に陥る懸念があるため、「対話による北朝鮮半島の非核化の推進を求める意見書案」も提案しましたが、こちらは賛成少数で採択されませんでした。

大北森林組合問題での知事給与削減に反対討論

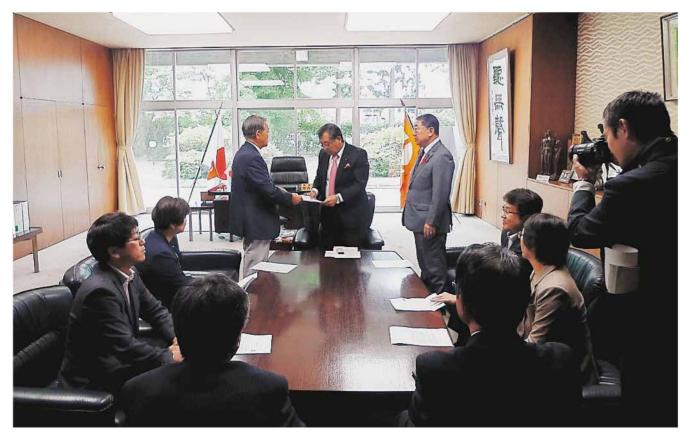
大北森林組合の不正受給問題を受けて、県組織全体を統括する責任から 知事や副知事の給与を2から3ヶ月間10%減額する条例案が提案され、可 決されました。昨年2月議会でも減給を議決しており、知事の2度の減給 は異例なものです。

日本共産党県議団は、①県政史上かつてない不祥事であり、県民の信頼 を著しく損なう大問題であること、②歴代知事や副知事、林務部長等の県

幹部の関与を含め全貌は解明されておらず、知事は7年もの間繰り返された不正について「県の組織的な関与は無い」と繰り返すのみであること、③現地職員11人のみに賠償責任を負わせることで幕引きが図られる恐れがあることから、現時点での減給処分は時期尚早であると反対しました。



大北森林組合補助金不正事件 百条委員会設置を議長に申し入れ (10月6日)



大北森林組合補助金不正問題は県政史上かつてない不祥事であり、日本共産党県議団が求める資料の開示も十分にはされず、林務委員会審議にも制約があり、いまだに事案の解明がなされたとはいえません。県議会のチェック機能が問われる事態であり、百条委員会の設置をこれ以上棚上げすることは許されません。

10月6日、党県議団は長野県議会として大北森林組合補助金不正問題解明のための百条委員会設置を議長へ申し入れました。

また、本会議において「現地職員だけ 賠償責任を負わせ、本庁の幹部職員を不 問にすることは県民や職員の理解が得ら れない」と、知事を質しました。

日本共産党県議会報告

■ご意見・ご要望をお寄せください。■

林業

Fパワープロジェクトを 適正規模に

塩尻市内にある、森林資源の活用を目指したFパワープロジェクトの総事業費は126億円。その内、県が国の交付金を基にした基金から25億円を補助しています。

発電事業は大幅に遅れ、敷地は用意されていますが、未だ着 工されていない状況です。製材品の販路の出口が見えず、松材 の受け入れも一時停止状態、全体の見通しがつかない状況です。 そこで県として検証を行い、特に発電事業は、国の指導も受け 事業全体を適正規模にする計画の見直しが必要ではと提案しま した。

また、県産材で家一軒分の建材が全てそろうようなシステム に生まれ変わらせる必要があるのではないかと、関係者の意見 を代弁しました。

教育

高校の「学びの改革」の見直しを

県教育委員会は、高校の生徒が減少するなかで市街地の普通 校は6クラス以上、中山間地は3クラス以上が望ましいなどと して、基準を割り込んだ場合は自動的に高校の再編成を行う「学 びの改革」構想を提案しています。

しかし、この構想に対して、地域懇談会でも様々な質問や意見が出され、クラス数の少ない学校でも地域との結びつきや部活動などでかけがえのない役割や魅力を発揮している様子が語られています。

現在、高校は1クラス40人が基準ですが、県教委自身が小中学校で実現した30人規模学級編成を「充実維持したい教育活動」と位置づけています。高校にも少人数クラスを導入すれば、学校を存続させ、充実した教育活動も期待できます。

今回の「学びの改革」構想の見直しを引き続き求めていきます。



教育長に申し入れ(9月8日)

毛利栄子さん県議会議員辞職挨拶

"弱い立場の皆さんにこそ政治の光を"を信条に3期10年間、何よりも当事者の方々の声を正面から受け止め、暮らしや人権、民主主義を守ることを第一に事態の打開に力を注いできました。誰もが平和で安心して暮らせる社会のために渾身の力を込めて今を生きるものの責任を果たす決意です。

「自分の命も他人の命も大切にする。教え子を再び戦場に送らない」 は教師を志した原点であり「徴兵は命かけても阻むべし、母、祖母、 おみな、牢に満つるとも」は石井百代さんの歌で私の決意でもありま す。

支えていただいた皆様に心から感謝とお礼を申し上げます。

くらし

国保税の負担軽減を

国民健康保険は、来年度から県が主体となり運営します。これにともない保険料アップなどが予想されるなか、一般財源からの繰入など住民負担軽減のための対策の強化を求めました。

また、生活に困窮し保険料を納入できない世帯から保険証の取り上げが行われている問題で、医療機関にかかれるよう保険証をきちんと交付するなど生活困窮者に対する対応策を求めました。健康福祉部長は、県



として、よりきめ細やかな相談対応と困窮 者支援の制度周知を図るよう市町村に助言 すると答弁しました。

知事に対しては、国への財源の一層の増額を強く求めるよう質問。今後も引き続き、安定的な財政基盤の確立に向けて、国にさまざまな要請を行うと答弁しました。

議会

政務活動費 ホームページで公開を

8月17日・18日、共産党県議団が、大阪府、兵庫県、滋賀県の各県議会を訪ねて議会改革の取り組みを視察しました。

大阪府議会と兵庫県議会は政務活動費の不正が問題になり、再発防止 策として領収書など関係文書のすべてをホームページで公開することに 踏み切りました。徹底した情報公開で県民のチェックを受けることは、 不正をなくすために有効となっています。両議会ともホームページでの 公開に必要な予算は年間数十万円ほどです。

また、弁護士や公認会計士、大学教授などによる第3者機関が、政務 活動費の使途をチェックする体制もできています。

党県議団は議会運営委員会等でホームページでの領収書の公開を主張 していますが、長野県議会では、公開はまだ実施されていません。長野 県議会の改革に取り組みます。

政務活動費使用状況の都道府県議会 公式ホームページへの掲載状況

(2017年9月現在)

領収書を掲載	8府県(富山、三重、大阪、兵庫、 奈良、徳島、高知、大分)
活動報告書を掲載	8府県
収支報告書を掲載	37都道府県
いずれも掲載なし	10県

9月26日、毛利栄子さんが国政に挑むために議員辞職しました。 毛利さんが本会議で行ったあいさつの要旨を紹介します。

